

## 新たな長期構想策定に係る論点整理

### 1 はじめに（これまでの成果と環境の変化を踏まえて）

平成19年3月に改定した現行の長期構想に基づき、

- ① 県民の40年来の悲願であった北陸新幹線については、本年3月14日に金沢開業を迎えるとともに、敦賀延伸についても着工に至り、
- ② 道路・港湾・空港といった陸・海・空の交流基盤の整備や利活用に加え、
- ③ 本県の伝統文化の象徴ともいえる金沢城公園の復元整備や県庁跡地の整備、
- ④ 経済・雇用対策、防災・減災対策の強化、医療・福祉の充実、里山里海の利用保全など、

基本目標である「個性、交流、安心のふるさとづくり」の具現化に向けた取り組みを着実に進めてきた。

今年度末に現行の長期構想の目標年次を迎える中で、

- ① 「地球時代」「成熟時代」「地方創造時代」といった時代認識を、引き続き、大事にしながら、
- ② 基本目標や目指すべき将来像については、長期的な視野に立ち、県政の継続性・一貫性を重要視しつつ、

本県を取り巻く環境の変化を踏まえた新たな長期構想を策定する。

### 2 今後の施策検討に当たっての基本姿勢

- (1) 北陸新幹線敦賀開業や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催といった新たな対応が必要となる情勢変化を迎える一方で、基本的な課題には継続的な対応が求められ、人口減少など深刻な課題もいよいよ顕在化してきている。
- (2) 社会資本の更新投資・維持管理費や社会保障費の増大等により、今後、厳しくなることが想定される財政事情の下で、引き続き、県民の負託に応えていく必要がある。

これらのために、施策の重点化に十分に意を用いつつ、諸課題を踏まえた今後10年間の明確なビジョンを描き、これを実現するための施策を着実に展開していく。

また、目標年次については、

- (1) 現行の長期構想の計画期間は概ね10年間であり、これまで、同構想に基づいて計画的かつ着実に取り組みを進めてきたこと
- (2) 北陸新幹線敦賀延伸などを見据えた中長期的な取り組みが必要であることなどを勘案し、平成28年度（2016年度）を初年度として、今後10年間の視野に入れ、平成37年度（2025年度）を目標年次とし、県政運営の長期的かつ総合的な指針として新たな長期構想を策定する。

### 3 石川の個性

他県にはない本県独自の強みである個性を活かしながら、活力を高め、維持していくことが重要であるため、本県の主立った個性を例示する。

#### (1) 陸・海・空の交流基盤

- ・北陸新幹線金沢開業により手にした陸・海・空の交流基盤
- ・1県2空港・2重要港湾
- ・のと里山海道等の無料化、能越自動車道七尾氷見道路の全線供用
- ・「ダブルラダー結いの道」整備構想に基づく広域道路ネットワーク

【北陸新幹線金沢開業後の状況（GW）】

	利用者等	対前年比
①北陸新幹線の乗車実績	39.1万人	3.1倍
②金沢城公園	16万人	3倍
③兼六園	12万人	2倍
④金沢市内の主要ホテル	1.8万人	1.2倍
⑤輪島朝市	5.6万人	1.4倍
⑥加賀四温泉	5.1万人	1.2倍

※①は上越妙高～糸魚川間、在来線特急との比較

①は4/24～5/6、②～⑥は4/29～5/6の実績 出典) STEP21 県民推進会議資料

#### (2) 地理的優位性

- ・環日本海を中心に位置し、3大都市圏と適度な距離

【地理的優位性の効用例】

- ・環日本海諸国(中国・江蘇省、韓国・全羅北道、ロシア・イルクーツク州)と幅広く交流
- ・国際貨物取扱量が全国有数の小松空港

#### (3) 豊かな文化の土壌

- ・日展入選者数 23年連続 全国第1位(人口当たり)
- ・日本伝統工芸展入選者数 14年連続 全国第1位(人口当たり)
- ・人間国宝(工芸技術保持者) 全国第1位(人口当たり)
- ・県立音楽堂をフランチャイズホールとするオーケストラ・アンサンブル金沢

【人口100万人当たりの入選者数等】

	石川県	全国
日展 (H26第46回展)	69.0人	18.0人
日本伝統工芸展 (H26第61回展)	65.5人	4.7人
人間国宝 (工芸技術保持者)	7.76人	0.46人

出典) 石川100の指標

#### (4) 高等教育機関の集積

- ・大学12校、短期大学5校、高専2校、合計19校
- ・高等教育機関数 全国第2位(人口当たり)
- ・高等教育機関学生数 全国第3位(人口当たり)
- ・全国初の先端科学技術大学院大学の設置(他に奈良県のみ)

【人口当たりの高等教育機関数等(H26.5.1現在)】

	石川県	全国
高等教育機関数 (10万人当たり)	1.64校	0.93校
高等教育機関の学生数 (千人当たり)	28.3人	24.0人

出典) 学校基本調査より作成

#### (5) 充実した子育て環境

- ・女性就業率 全国第1位
- ・保育所普及率 全国第3位(保育所定員/就学前児童数)

【女性就業率等】

	石川県	全国
①女性就業率	51.2%	47.1%
②保育所普及率	62.6%	36.8%

出典) ①H22国勢調査、②H26保育所入所待機児童数等調査等より作成

#### (6) ものづくり産業の集積

- ・繊維、生産用機械をはじめとする製造業が集積
- ・機械、金属分野を中心に特定分野シェアトップのニッチトップ企業が集積

【本県のニッチトップ企業】

- ・ニッチトップ企業数 H17:40社 → H26:73社
- ・グローバルニッチトップ企業100選に6社選定(全国第4位、H26.3経済産業省)

#### (7) 豊富な観光資源

- ・加賀百万石に培われた風土(伝統工芸、伝統芸能、食文化など)
- ・世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」
- ・日本遺産に認定された「能登のキリコ祭り」
- ・湯量豊富な温泉とそこで培われてきたおもてなしの文化
- ・変化に富んだ日本海の海岸線から白山に至るまで、多様で四季折々の風情を奏でる自然環境

4 課題 (例示)

【地域に関すること】

現行長期構想改定時(H18)  
に認識していた課題

- 1 人口減少・超高齢化が全国より早いペースで進行
- 2 中心市街地の空洞化が進行
- 3 能登などの過疎化が一層進み、コミュニティのあり方等に問題が生じることが懸念される
- 4 公共交通機関の利用者の減少
- 5 伝統産業の低迷・後継者不足
- 6 県外・国外において、石川県のイメージが希薄
- 7 南北に細長く大きな半島を抱えているため様々な問題が生じている
- 8 平成の大合併により行政区域や生活圏域が広域化している



現行長期構想 目指すべき将来像！  
魅力と誇りが  
実感できる「いしかわ」

9年間の状況変化、出来事

- ・日本の人口が減少局面
- ・本県人口は、想定よりは人口減少が抑えられているものの進行している
- ・地方創生に向けた動きが活発化  
H26日本創生会議「ストップ少子化・地方元気戦略」発表

- ・H27.3北陸新幹線金沢開業  
H24.6敦賀延伸工事着工
- ・陸・海・空の交流基盤の整備
- ・文化施設リニューアル等が一定程度完了
- ・本県への注目の高まり  
質の高い文化を全国へ発信する好機

- ・文化の概念が拡大  
(食文化や里山里海等)

- ・「日本遺産」の創設等、地域資源を活用した地域活性化に脚光

- ・H23東日本大震災を契機とする地域のつながりや絆への関心増

- ・海外誘客の増加
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定

現在又は将来における課題(例示)

- ・人口減少をどのように食い止めるか  
雇用の場の創出などの社会減対策(多様な人材を惹きつける多様な「働く場」の確保、学生のUターン・県内就職の促進、移住・定住の促進 など)  
出生率の向上などの自然減対策(結婚や出産の希望がかない、安心して子供を産み育てていくための支援の充実 など)  
※別途「いしかわ創生総合戦略有識者会議」においても議論

- ・人口減少が進む中、本県各地域の持続的な活性化のため、更なる交流人口の拡大を図っていく必要がある
- ・敦賀までの確実な完成・開業、福井までの開業前倒し、さらに大阪までのフル規格による早期全線整備を見据えた対応が必要

- 更なる誘客拡大とともに、満足度を高めリピーター化につなげていくため、どのように取り組むか  
観光魅力の更なる発掘・磨き上げ・旅行商品化  
おもてなしの更なる向上  
観光振興を担う人材の育成  
本県認知度の更なる向上、多様な旅行ニーズに応える情報発信の充実

- 人の流れの変化への対応や交流基盤の更なる充実にどのように取り組むか  
二次交通アクセスの整備  
道路網における更なる時間距離の短縮  
地域の魅力を活かした道路整備、更なる回遊性の向上  
クルーズ船の大型化・寄港増への対応  
羽田便の維持、羽田乗継を活用した利用促進

- ・首都圏との時間距離の短縮により、人口流動が大きくなる  
→首都圏からの移住の促進、流出防止のためにはどのような取り組みが有効か

- ・本県の個性(強み)である伝統文化をどのように継承し、発展させるか  
文化振興基金を活かした、裾野の拡大と、さらなる高みを目指した取り組み  
金沢城と兼六園、その周辺文化施設との一体的な利活用

- ・過疎化に伴い、地域の担い手不足が進行  
→地域の担い手の育成・確保のためにはどのような取り組みが有効か  
地域内外からの参加促進  
高等教育機関の知と学生の若い力による活力創出の取り組み  
→地域資源の掘り起こしや、それらを活用した地域づくりにどのように取り組むか

- ・海外誘客促進に向けた認知度の向上や、受け入れ体制充実のためにはどのような取り組みを行うか  
各国の観光ニーズに応じた戦略的な取り組み 多言語対応、通訳ガイド育成など受け入れ体制の充実  
北陸新幹線など充実した交通インフラを活用した広域連携による周遊観光の促進

【産業に関すること】

現行長期構想改定時(H18)  
に認識していた課題

- 1 全体として堅調に推移しているものの産業活力の鈍化を伺わせる状況も散見
- 2 農林水産業の経営基盤の脆弱さ
- 3 農林水産業の担い手の高齢化
- 4 手入れ不足の森林の増加
- 5 漁獲量の減少傾向に歯止めがかからない



現行長期構想 目指すべき将来像Ⅱ  
活力ある産業と働きがいがある  
実感できる「いしかわ」

9年間の状況変化、出来事

- ・不況から景気回復へ転換  
リーマンショック  
アベノミクス政策
- ・東南アジアとの結びつきの進展  
中国経済の発展と鈍化、東南アジア経済の進展
- ・情報通信技術の急速な進化  
(スマートフォン、SNS、ビッグデータ)
- ・H26.5石川県産業成長戦略策定

- ・陸・海・空の交流基盤の整備

- ・少子高齢化、人口減少の進行
- ・生産年齢人口の減少

- ・女性就業の促進

現在又は将来における課題(例示)

- ・人口減少により国内市場は停滞・縮小見込み
- ・原材料価格の上昇や新興国からの輸入拡大  
→新商品開発により新規需要の創出を図ることが必要  
→成長著しいアジアなど新興国市場における積極的な市場開拓や需要の獲得が必要
- ・ライフサイエンス分野や炭素繊維複合材料に代表される高機能新素材分野で、今後の市場拡大が見込まれる  
→石川の強みを発揮してどう取り込むか

- ・本県産業の強みをどのように伸ばし、活用を徹底し、外需を獲得するか  
モノづくり企業の集積、ニッチトップ企業の集積、伝統工芸・食文化など豊富な地域資源  
金沢港・七尾港の整備や北陸新幹線開業等、金沢港などの物流拠点へのアクセス道路

- ・生産拠点の海外移転や国内での集約は今後も続くと考えられる  
→働く場の確保のため、企業誘致をどのように進めていくか  
本県の優位性をアピール  
(安価な電力、低い大規模地震リスク、3大都市圏やアジアに繋がる交通インフラ等)
- ・経営者の高齢化による事業継続問題が顕在化し、生産体系へ悪影響を及ぼす恐れがある  
→企業の成長を支える人材の育成・確保のためにどのような取り組みが必要か  
→どのようなセーフティネットが必要か(円滑な資金調達等)

- ・更なる農家の減少や、耕作放棄地の増加が進み、集落機能の低下や里山の荒廃が懸念される
- ・特に奥能登地域では、地域内だけでの人材確保が困難な状況  
→企業や農業法人の参入等、多様な担い手をどのように確保するか  
→他産業との連携による作業の効率化をどこまで進められるか  
→農業・林業・水産業において、ブランド化により付加価値の向上を図るためどのような取り組みが有効か
- ・外国産材の価格が不安定な状況、木質バイオマス利用の普及等により、国産材の需要増が予想される  
→県産材の生産コスト低減や、加工・流通施設など供給体制をどのように整備するか
- ・海洋環境の変化等により、資源量の不安定な状況が続くと推測される  
→状況に応じた資源管理計画の見直しや、資源回復のための取り組みをどのように進めるか

- ・社会全体に活力を与えるためには女性の活躍推進が欠かせない  
→方針の立案・決定過程への女性参画を拡大するにはどのような取り組みが必要か  
→仕事と生活の調和や、雇用の分野における男女の均等の機会・待遇の確保、多様な就業を可能にする環境の整備等を進めるには、どのような取り組みが有効か

【暮らしに関すること】

現行長期構想改定時(H18)  
に認識していた課題

- 1 多発する異常気象と自然災害
- 2 耐震性の低い木造住宅が建て込んでいる地域がある
- 3 能登北部地域をはじめとするへき地における医師不足
- 4 医療機関の情報提供体制が不十分
- 5 施設に入所する高齢者が多い
- 6 高齢者人口1人当たりの介護給付費が高い
- 7 高齢化の進行とコミュニティの衰退による地域防災力の質の低下の懸念
- 8 合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの徐々に低下している
- 9 運動習慣の割合が全国平均より低く肥満傾向があり、心疾患や脳血管疾患など循環器系疾患の受療率が全国平均より高い
- 10 一般廃棄物の排出量は全国平均を上回り、リサイクル率は全国平均よりも低い
- 11 国境を越えて環境に影響を与える物質による環境問題の増加が懸念される



現行長期構想 目指すべき将来像Ⅲ  
暮らしやすさが  
実感できる「いしかわ」

9年間の状況変化、出来事

- ・ H19能登半島地震（本県）
- ・ H20浅野川豪雨災害（本県）
- ・ H23東日本大震災（東北地域）
- ・ H24笹子トンネル天井板落下事故（山梨県）
- ・ H26広島市土砂災害（広島県）
- ・ H26御嶽山噴火（長野県・岐阜県）

- ・ 少子高齢化、人口減少の進行
- ・ 高齢者を取り巻く環境の変化
- ・ 医療を取り巻く環境の変化
- ・ 障害者を取り巻く環境の変化
- ・ 貧困の問題の顕在化

現在又は将来における課題(例示)

・地震をはじめとする自然災害等はいつ起こっても不思議ではない

→災害時の被害を最小限に抑えるためにどのような対策が必要か

- 【ハード面】 防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の強化  
災害に強いライフラインの構築(送水管耐震化事業はH39完了予定)  
社会資本の老朽化への対応  
金沢港における耐震強化岸壁の整備
- 【ソフト面】 「自助」「共助」による地域防災力の一層の向上  
災害ボランティアコーディネーターの養成

・結婚・子育て環境の更なる質の向上

→結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会づくりに向け、どのような取り組みが必要か

・団塊世代が75歳以上となる2025年(H37)には、要介護高齢者の大幅な増加が見込まれるとともに、高齢者の孤立化も懸念される

- 地域包括ケアシステムの構築に向けてどのような取り組みを進めるべきか
- 高齢者の見守り・相談体制をどのように充実・確保していくか
- 高齢者の社会参加の場をどのように提供していくか
- 介護人材の確保、定着、資質の向上のためにどのような取り組みが必要か

・医療ニーズの高度化・多様化等がますます進む見込み

- 医師、看護師等の医療従事者を確保するにはどのような取り組みが必要か
- 効率的かつ効果的な医療提供体制を確保するためにはどのような取り組みが必要か

・地域で健康的・文化的な社会生活を送ることができるようにすることが鍵

- 生活習慣病の発症予防・重症化予防、介護予防のためにどのような取り組みが必要か
- 健康維持、体力向上のためにどのような取り組みが必要か
- 趣味や教養のほか、地域活動への参画・社会貢献の機会を含めた生涯学習の環境づくりのためにはどのような取り組みが必要か
- 貧困問題へのセーフティネットとしてどのような取り組みが必要か

・障害のある人の自立と社会参加の促進が求められる

- 個々の能力・適性を活かし、就労を進めるにはどのような取り組みが必要か



【暮らしに関すること(続き)】

現行長期構想改定時(H18)  
に認識していた課題

- (以下再掲)
- 1 多発する異常気象と自然災害
  - 2 耐震性の低い木造住宅が建て込んでいる地域がある
  - 3 能登北部地域をはじめとするへき地における医師不足
  - 4 医療機関の情報提供体制が不十分
  - 5 施設に入所する高齢者が多い
  - 6 高齢者人口1人当たりの介護給付費が高い
  - 7 高齢化の進行とコミュニティの衰退による地域防災力の質の低下の懸念
  - 8 合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの徐々に低下している
  - 9 運動習慣の割合が全国平均より低く肥満傾向があり、心疾患や脳血管疾患など循環器系疾患の受療率が全国平均より高い
  - 10 一般廃棄物の排出量は全国平均を上回り、リサイクル率は全国平均よりも低い
  - 11 国境を越えて環境に影響を与える物質による環境問題の増加が懸念される



現行長期構想 目指すべき将来像Ⅲ  
暮らしやすさが  
実感できる「いしかわ」

9年間の状況変化、出来事

- ・高齢者の交通死亡事故が高水準で推移
- ・振り込め詐欺等、犯罪の手口の多様化

- ・携帯電話・スマートフォン等の普及に伴う…

- ・消費者トラブルの複雑化・多様化
- ・コミュニケーション方法の変化

- ・少子高齢化、グローバル化、科学技術の進展等、学校や教育を取り巻く環境の変化

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定(再掲)

- ・長期的な地球温暖化の進行
- ・生物多様性や里山里海への理解の浸透
- ・野生鳥獣による被害の深刻化・広域化、外来種の侵入

現在又は将来における課題(例示)

- ・高齢化の進展とともに、高齢者の交通死亡事故件数は高水準で推移する見込み  
→高齢者の交通事故防止のためにはどのような対策が有効か

- ・今後も犯罪手口の多様化・巧妙化が進むと推測される  
→犯罪被害の未然防止のためにはどのような対策が有効か

- ・インターネットによる消費者トラブルの更なる複雑化・多様化が推測される  
→消費者支援としてどのような取り組みが有効か(相談体制の充実、消費者教育)

- ・ネット依存やネット上での中傷などの問題が増加している  
→メディアリテラシー(情報を正しく評価し活用する力)をどう育成していくか  
→少年非行にどのように対応していくか

- ・多様で変化の激しい社会を生き抜くための力の養成が必要となる  
→自ら学び考える力を身に付けるにはどのような取り組みが必要か  
→地域の活性化に貢献する人材や、グローバル人材等の養成には、どのような取り組みが必要か

- ・今後10年間で多くの教職員の世代交代が進む  
→優秀な教員の確保、教員の資質・能力の向上、指導力の継承にはどのような取り組みが必要か

- ・スポーツに対する関心はますます高まる  
→競技力向上や生涯スポーツの普及・発展にどのようにつなげていくか

- ・温暖化対策は県民生活に密接に関係する重要な課題であり、県民あげての取り組みが求められる  
→県民の温暖化防止活動をさらに進めるためには、どのような取り組みが必要か

- ・再生可能エネルギーの一層の活用が求められる  
→再生可能エネルギーの導入をさらに進めるためにはどのような取り組みが必要か(メタン活用いしかわモデル等)

- ・里山里海の利用・保全を通じた生物多様性の保全はますます重要になる  
→企業やNPO、都市住民など多様な主体の参画による里山里海の利用・保全をさらに進めるためには、どのような取り組みが必要か

- ・野生鳥獣による被害拡大の恐れがある  
→被害防止となる捕獲強化や、獣肉の利活用のためにはどのような取り組みが有効か(いしかわジビエ等)